

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間		第76期 第1四半期 連結累計期間		第75期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		11,763,771		11,801,831		47,190,269
経常利益又は経常損失() (千円)		124,957		64,521		509,702
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)		82,849		36,410		277,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		30,485		39,682		357,684
純資産額 (千円)		10,479,871		10,622,127		10,807,013
総資産額 (千円)		33,046,668		33,101,765		31,618,232
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)		6.85		3.01		22.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		31.7		32.1		34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果から円安・株価回復傾向が継続しており、景気回復へ向かうことが期待されております。

食品業界におきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、依然として低価格志向が継続しています。更に円安等による原材料高が一段と進むなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、原材料の安定的な確保や、販売力の強化、生産効率の改善に努めるとともに、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、118億1百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

利益面に関しましては、原材料価格の高騰等により、営業損失は7千4百万円(前年同期は営業利益8千9百万円)、経常損失は6千4百万円(前年同期は経常利益1億2千4百万円)、四半期純損失は3千6百万円(前年同期は四半期純利益8千2百万円)となりました。

事業部門の区別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、91億7千3百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

日配食品部門につきましては、18億3千2百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、7億9千5百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に預金及び原材料が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ14億8千3百万円増加し、331億1百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億6千8百万円増加し、224億7千9百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し、106億2千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,102,660	12,102,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		12,102,660		1,474,633		1,707,937

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,090,300	120,903	
単元未満株式	普通株式 8,360		
発行済株式総数	12,102,660		
総株主の議決権		120,903	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,000		4,000	0.03
計		4,000		4,000	0.03

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,547,849	3,014,564
受取手形及び売掛金	1 9,093,435	1 9,211,784
有価証券	170,193	170,195
商品及び製品	2,799,116	2,793,463
仕掛品	317,642	313,469
原材料及び貯蔵品	1,214,091	1,899,454
その他	681,625	884,384
貸倒引当金	77,747	87,124
流動資産合計	16,746,206	18,200,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,891,218	4,878,807
機械装置及び運搬具(純額)	3,844,485	3,799,220
その他(純額)	2,796,981	2,910,557
有形固定資産合計	11,532,685	11,588,586
無形固定資産	168,189	156,689
投資その他の資産		
その他	3,173,010	3,158,007
貸倒引当金	1,858	1,708
投資その他の資産合計	3,171,151	3,156,298
固定資産合計	14,872,026	14,901,573
資産合計	31,618,232	33,101,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,133,667	1 8,776,373
短期借入金	3,210,000	2,710,000
未払法人税等	61,194	84,606
賞与引当金	433,902	165,353
その他	4,475,976	5,118,830
流動負債合計	15,314,740	16,855,165
固定負債		
長期借入金	2,789,300	2,999,000
退職給付引当金	1,404,465	1,359,251
役員退職慰労引当金	257,118	262,412
その他	1,045,594	1,003,809
固定負債合計	5,496,478	5,624,472
負債合計	20,811,218	22,479,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,421,292	7,239,699
自己株式	3,815	3,836
株主資本合計	10,600,047	10,418,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,966	203,693
その他の包括利益累計額合計	206,966	203,693
純資産合計	10,807,013	10,622,127
負債純資産合計	31,618,232	33,101,765

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	11,763,771	11,801,831
売上原価	9,543,983	9,743,110
売上総利益	2,219,788	2,058,720
販売費及び一般管理費	2,130,626	2,133,325
営業利益又は営業損失()	89,161	74,604
営業外収益		
受取利息	187	342
受取配当金	9,545	9,669
持分法による投資利益	28,080	11,318
その他	22,249	11,824
営業外収益合計	60,062	33,154
営業外費用		
支払利息	23,575	21,727
その他	690	1,345
営業外費用合計	24,266	23,072
経常利益又は経常損失()	124,957	64,521
特別利益		
固定資産売却益	5,757	6,467
投資有価証券売却益	-	10,837
特別利益合計	5,757	17,305
特別損失		
固定資産売却損	811	-
固定資産除却損	4,844	6,198
その他	-	1,304
特別損失合計	5,655	7,502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	125,058	54,718
法人税、住民税及び事業税	156,777	87,037
法人税等調整額	114,568	105,345
法人税等合計	42,209	18,308
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	82,849	36,410
四半期純利益又は四半期純損失()	82,849	36,410

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	82,849	36,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,013	3,166
持分法適用会社に対する持分相当額	350	105
その他の包括利益合計	52,364	3,272
四半期包括利益	30,485	39,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,485	39,682
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (平成25年6月30日)	
受取手形	283,133千円	受取手形	337,297千円
支払手形	938,132千円	支払手形	923,901千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
減価償却費	305,097千円	減価償却費	308,869千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,183	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	6円85銭	3円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	82,849	36,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	82,849	36,410
普通株式の期中平均株式数(株)	12,098,649	12,098,577

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日東ベスト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。